



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月10日

上場会社名 GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3788 URL <https://www.gmogshd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 満
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ CFO (氏名) 閑野 倫有 (TEL) 03-6415-6100
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け) (百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	6,872	1.3	503	△38.0	490	△46.8	403	△42.2
2020年12月期第2四半期	6,781	4.9	812	8.7	922	22.3	698	10.4

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 641百万円(22.1%) 2020年12月期第2四半期 525百万円(△8.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年12月期第2四半期	35	07	—	—
2020年12月期第2四半期	60	65	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	11,128	62.8	7,015	62.8	6,995	63.2
2020年12月期	11,063	63.2	7,288	63.2	6,995	63.2

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 6,985百万円 2020年12月期 6,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年12月期	0.00	0.00	0.00	50.81	50.81	50.81
2021年12月期	0.00	0.00	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	0.00	33.64	33.64	33.64

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,229	6.7	1,008	△25.7	1,050	△24.7	775	△33.8	67	28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期2Q	11,693,000株	2020年12月期	11,693,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	173,616株	2020年12月期	173,616株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期2Q	11,519,384株	2020年12月期2Q	11,519,384株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2021年2月12日発表の「報告セグメント変更に関するお知らせ」にて公表したとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。また、前第2四半期連結累計期間の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しております。

当社グループは、インターネットサービス市場において、電子認証や電子印鑑を中心とした、認証技術を活用したトラストサービスをグローバルに提供する「電子認証・印鑑事業」、25年を超える運用実績とノウハウを生かしたホスティングサービスおよびマネージドクラウドサービスを提供する「クラウドインフラ事業」、DX化により業務効率化・高付加価値化を図り、様々な課題解決を支援する「DX事業」を展開しております。また、これらの事業を通じて、利便性と安心・信頼を兼ね備えたインターネットサービスを提供し、多くの企業のインターネットビジネスを支えるべく事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、当社グループの成長・収益基盤の柱である、SSLサーバ証明書等の認証技術を活用したサービスが、セキュリティ向上を目的としたSSLの有効期限短縮（2年更新から1年更新へ）の影響を受けているものの新規販売がグローバルで好調に推移しております。また、電子契約サービス※1「電子印鑑GMOサイン」においては、今後の更なる成長に向けた戦略的投資を行うことで導入企業数および契約送信数の拡大を図ってまいりました。さらに、クラウドインフラ事業においても、テレワーク環境の導入等、新たな需要が発生しており、マネージドクラウドサービスの販売も引き続き伸長しております。

当連結会計年度は、引き続き、拡大する電子契約サービスへの戦略的投資およびクラウドサービスやO2Oサービス、IDaaS※2等の成長市場へ経営資源を集中することで一層の事業拡大を推進してまいります。

このような状況下、当社グループは、電子認証・印鑑事業のSSL有効期限短縮による一時的な単価下落および電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」への投資拡大の影響により、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,872,458千円（前年同期比1.3%増）、営業利益は503,433千円（同38.0%減）、経常利益は490,268千円（同46.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は403,955千円（同42.2%減）となりました。

※1：電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外などのメリットがある

※2：IDaaSとは、Identity as a Serviceの略で、IDの管理をクラウド上で行うサービス

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(電子認証・印鑑事業)

電子認証・印鑑事業においては、SSLサーバ証明書が、引き続き国内および海外ともに堅調に販売を伸ばしました。一方で、2020年9月に変更のあった、セキュリティ向上を目的としたSSLの有効期限短縮（2年更新から1年更新へ）による単価下落の影響が、2021年8月まで続く見込みとなっております。また、「電子印鑑GMOサイン」へ、広告費を中心とした投資拡大により前年同期に比べ増収減益となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き、電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」を注力商材として位置づけ、経営資源を集中的に投下しシェア拡大を図っております。これにより導入企業数は順調に拡大し、前年同期に比べ約26倍の226,835社となりました。契約送信数においても、前年同期比で約2.4倍の543,094件となりました。また、2021年1月より実施している地方自治体における業務のデジタル化を通じた行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を目的とした「さよなら印鑑～1億総デジタル化プロジェクト～」においては、現在、75の自治体が「電子印鑑GMOサイン」を活用し、業務効率化に関する検証を行っております。さらに7月には「GMOサインアプリ」の新しいサービスとして、マイナンバーカード連携の提供を開始いたしました。これにより、印鑑証明書を取得することなく、マイナンバーカードをスマホにかざすだけで実印相当の署名が可能となります。これは電子契約サービスとしては日本初のサービスとなります。

また、複数のIDを一元管理してセキュアな業務環境をつくる、シングルサインオンサービス「トラストログインbyGMO」は、8月より「パスワードレス プッシュ通知機能」の提供を開始いたします。これにより、ユーザーはパスワードの入力をすることなくログインできるようになり、セキュリティを担保しながら利便性の高い「脱パスワード」環境が実現可能となります。今後においても、業務効率化の観点およびテレワークの増加により、クラウドサービスの需要は拡大傾向であり、当サービスにおいても、機能拡充と販路拡大に向け積極的に取り組んでまいります。

さらに、5月から、物流・交通における空の利用を官民一体となって検討する「空の移動革命に向けた官民協議会」（運営：経済産業省、国土交通省）への参画が決定いたしました。GMOグローバルサイン社の提供する、電子証明書が格納されたセキュリティチップを活用する等、ドローンの社会実装に向けてセキュリティ技術分野において貢献してまいります。今回の協議会では「大阪・関西万博×空飛ぶクルマ実装タスクフォース」への参画も予定されており、このような取り組みを通じて拡大するIoTデバイスにおける、より安心・安全なIoT環境の実現を目指して参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における電子認証・印鑑事業は、売上高は3,691,624千円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は447,577千円（同53.3%減）となりました。

(クラウドインフラ事業)

クラウドインフラ事業においては、従来のホスティングサービスの売上高については、国内外の競合他社との激しい価格競争や当社サービスの統廃合のため、緩やかながら減少傾向が続いております。一方で、クラウドの導入支援および設計・構築、監視・運用などを代行するマネージドクラウドサービス「CloudCREW」が、テレワーク環境の導入等による需要拡大およびパブリッククラウド市場の伸長を背景に、引き続き好調に売上を伸ばしております。このような状況の下、当第2四半期連結累計期間においては、過年度より継続している、サービス統廃合や外注業務内製化などのコスト最適化により販売管理費の抑制を図りました。これにより、「CloudCREW」のプロモーション加速による広告費等を吸収し前年同期に比べ増収増益となりました。引き続き既存サービスのコスト最適化を行うとともに、組織体制の強化およびサービス拡充を図り、マネージドクラウドサービスの事業拡大を推進してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるクラウドインフラ事業の売上高は2,934,798千円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は636,468千円（同14.8%増）となりました。

(DX事業)

DX事業においては、電子認証・印鑑事業とクラウドインフラ事業で培ったノウハウを生かし、DX化による業務効率化・高付加価値化を図ることで、企業の様々な課題解決を支援しております。当第2四半期連結累計期間においては、「GMOおみせアプリ」および「LINKDrive byGMO」の売上増加により増収となりました。

GMOデジタルラボ社が提供する企業・店舗専用の集客支援アプリ「GMOおみせアプリ」においては、企業のDX需要を取り込むべく、協業によるプロダクト連携を展開しております。具体的には、GMOペイメントゲートウェイ社と連携し、店舗の決済端末に当社プロダクトを標準搭載したサービスを4月より提供開始いたしました。これにより、店舗の販促や集客、顧客管理等を支援し企業の業務効率化を実現いたします。また、8月には、自治体発行商品券のデジタル化を促進する「GMOハウスpay」を提供開始する予定となっており、自治体側でシステム開発をすることなく「プレミアム付商品券」のデジタル化が実現可能となります。このように、他にはないユニークなサービス展開により差別化を図り、ストック型収益を積み上げていくことで事業拡大を目指してまいります。

また、ネットワークエンジン「Photon」が、NTTドコモ社のオンライン展示イベント「docomo Open House 2021」およびロックバンド「RADWIMPS」のバーチャルライブに採用されました。コロナ禍を契機としてイベントのオンライン化が急速に進むなか「Photon」においても非ゲーム向けの需要を確実に取り込むべくイベント等のDX化支援に取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるDX事業の売上高は483,689千円（前年同期比14.7%増）、セグメント損失は147,049千円（前年同期は214,464千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、7,002,465千円となり、前連結会計年度末に比べ387,861千円減少しております。主な増減要因は、現金及び預金の減少392,856千円、関係会社預け金の減少50,000千円、売掛金の増加41,428千円、前払費用の増加91,358千円、「その他」に含まれる未収還付法人税等の減少79,939千円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、4,126,343千円となり、前連結会計年度末に比べ453,491千円増加しております。主な増減要因は、工具、器具及び備品(純額)の増加31,815千円、リース資産(純額)の減少4,148千円、ソフトウェアの増加323,612千円、投資有価証券の増加63,812千円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、3,769,659千円となり、前連結会計年度末に比べ269,067千円増加しております。主な増減要因は、買掛金の減少2,137千円、短期借入金の増加200,000千円、前受金の増加133,382千円、未払消費税等の減少115,241千円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、343,843千円となり、前連結会計年度末に比べ70,138千円増加しております。主な増減要因は、リース債務の減少733千円、「その他」に含まれる繰延税金負債の増加56,109千円、「その他」に含まれる資産除去債務の増加2,620千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、7,015,305千円となり、前連結会計年度末に比べ273,575千円減少しております。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益403,955千円及び支払配当金585,299千円を計上したこと等による利益剰余金の減少239,498千円、非支配株主持分の減少263,005千円、その他有価証券評価差額金の増加74,620千円、為替換算調整勘定の増加199,549千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の連結業績予想につきましては、2021年2月12日付け公表の「2020年12月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,670,417	4,277,561
関係会社預け金	600,000	550,000
売掛金	1,399,118	1,440,547
前払費用	380,061	471,420
その他	407,627	330,610
貸倒引当金	△66,899	△67,673
流動資産合計	7,390,326	7,002,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,068	116,766
減価償却累計額	△53,025	△58,499
建物(純額)	62,042	58,267
車両運搬具	3,201	3,378
減価償却累計額	△2,312	△2,721
車両運搬具(純額)	889	656
工具、器具及び備品	2,582,033	2,576,163
減価償却累計額	△1,989,345	△1,951,660
工具、器具及び備品(純額)	592,687	624,502
リース資産	593,385	458,976
減価償却累計額	△403,238	△272,978
リース資産(純額)	190,147	185,998
有形固定資産合計	845,767	869,425
無形固定資産		
ソフトウェア	1,659,795	1,983,408
その他	66,128	60,038
無形固定資産合計	1,725,924	2,043,446
投資その他の資産		
投資有価証券	586,384	650,197
関係会社株式	57,068	89,728
敷金及び保証金	173,357	175,204
繰延税金資産	134,193	132,524
その他	150,157	165,816
投資その他の資産合計	1,101,160	1,213,471
固定資産合計	3,672,852	4,126,343
資産合計	11,063,178	11,128,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,929	108,791
短期借入金	300,000	500,000
未払金	524,216	483,300
前受金	1,725,858	1,859,240
リース債務	89,816	81,797
未払法人税等	96,479	115,759
未払消費税等	176,085	60,844
賞与引当金	63,932	74,832
その他	413,273	485,092
流動負債合計	3,500,592	3,769,659
固定負債		
リース債務	134,880	134,146
その他	138,824	209,696
固定負債合計	273,704	343,843
負債合計	3,774,296	4,113,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	45,242	—
利益剰余金	6,027,798	5,788,300
自己株式	△163,027	△163,027
株主資本合計	6,826,913	6,542,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,970	273,590
為替換算調整勘定	△30,049	169,500
その他の包括利益累計額合計	168,920	443,091
非支配株主持分	293,047	30,041
純資産合計	7,288,881	7,015,305
負債純資産合計	11,063,178	11,128,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	6,781,931	6,872,458
売上原価	2,714,640	2,788,093
売上総利益	4,067,291	4,084,364
販売費及び一般管理費	3,254,893	3,580,930
営業利益	812,397	503,433
営業外収益		
受取利息	2,661	1,646
受取配当金	3,610	9,950
投資事業組合運用益	47,425	15,386
為替差益	35,211	—
補助金収入	23,258	6,064
その他	4,791	8,685
営業外収益合計	116,958	41,732
営業外費用		
支払利息	1,653	1,940
投資事業組合運用損	1,400	2,481
為替差損	—	48,531
その他	4,297	1,944
営業外費用合計	7,351	54,897
経常利益	922,004	490,268
特別利益		
投資有価証券売却益	3,652	—
特別利益合計	3,652	—
特別損失		
事務所移転費用	6,995	—
特別損失合計	6,995	—
税金等調整前四半期純利益	918,662	490,268
法人税、住民税及び事業税	136,306	115,345
法人税等調整額	104,958	9,674
法人税等合計	241,264	125,019
四半期純利益	677,397	365,249
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,207	△38,706
親会社株主に帰属する四半期純利益	698,605	403,955

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	677,397	365,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,609	74,620
為替換算調整勘定	△127,540	201,502
その他の包括利益合計	△152,149	276,123
四半期包括利益	525,247	641,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	547,176	678,125
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,928	△36,752

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子認証・印 鑑事業	クラウドイ ンフラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,592,908	2,773,723	415,300	6,781,931	—	6,781,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,065	102,914	6,327	205,307	△205,307	—
計	3,688,974	2,876,637	421,627	6,987,239	△205,307	6,781,931
セグメント利益又は損失 (△)	958,887	554,261	△214,464	1,298,684	△376,679	922,004

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△376,679千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子認証・印 鑑事業	クラウドイ ンフラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,593,040	2,805,769	473,648	6,872,458	—	6,872,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,583	129,029	10,041	237,654	△237,654	—
計	3,691,624	2,934,798	483,689	7,110,112	△237,654	6,872,458
セグメント利益又は損失 (△)	447,577	636,468	△147,049	936,996	△446,727	490,268

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△446,727千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは第1四半期連結会計期間より、事業シナジーを最大化すべくセグメント区分を再構築し、「ソリューション事業」に含めていた電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」を「セキュリティ事業」に区分いたしました。

また、報告セグメントを従来は「セキュリティ事業」、「クラウド・ホスティング事業」および「ソリューション事業」としておりましたが、それぞれ「電子認証・印鑑事業」、「クラウドインフラ事業」および「DX事業」に名称を変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。